

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 利男
(氏名) 出口 桂太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1691
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,399	15.0	304	222.5	328	158.2	179	172.5
23年9月期	5,563	△3.2	94	△59.9	127	△47.7	65	△52.6

(注) 包括利益 24年9月期 200百万円 (342.6%) 23年9月期 45百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4,855.43	—	7.3	8.5	4.8
23年9月期	1,782.05	—	2.8	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,951	2,502	63.3	67,824.02
23年9月期	3,816	2,375	62.3	64,382.49

(参考) 自己資本 24年9月期 2,502百万円 23年9月期 2,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	231	△25	△73	2,575
23年9月期	104	96	△66	2,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	900.00	—	1,000.00	1,900.00	70	106.6	2.9
24年9月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	73	41.2	3.0
25年9月期(予想)	—	1,000.00	—	1,100.00	2,100.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,870	4.9	82	29.0	85	6.5	51	44.7	1,382.11
通期	6,740	5.3	344	13.1	350	6.5	210	17.2	5,691.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	36,900 株	23年9月期	36,900 株
② 期末自己株式数	24年9月期	― 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	36,900 株	23年9月期	36,900 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,399	15.0	294	267.1	319	180.9	173	206.0
23年9月期	5,563	△3.2	80	△66.0	113	△53.5	56	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	4,708.61	―
23年9月期	1,538.91	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,903	2,471	63.3	66,981.62
23年9月期	3,776	2,350	62.2	63,686.92

(参考) 自己資本 24年9月期 2,471百万円 23年9月期 2,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州財政不安などによる世界経済の減速の兆しが見られ、依然として先行きの不透明な環境が続いております。

当社グループ関連の海外旅行業界におきましては、東日本大震災による急激な旅行需要の減少の影響からは脱し、特に昨年3月から前連結会計年度終盤にかけて急激な失速があったこともあり、当連結会計年度の前年同期比の数値は大幅な改善傾向を示しております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は63億99百万円（前期比115.0%）、経常利益は3億28百万円（前期比258.2%）、当期純利益が1億79百万円（前期比272.5%）となりました。

(次期の見通し)

海外旅行需要については、東日本大震災の影響からは脱することができ、前年対比での回復基調を達成しましたが、依然として不透明感の残る経済環境下にあります。当社グループでは、リピーター率が約7割という売上の特徴を有していることから、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていくような販促活動及び上質なサービスの提供に努めていきます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は67億40百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3億44百万円（前期比13.1%増）、経常利益は3億50百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は2億10百万円（前期比17.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,951,943千円（前期比3.6%増）、負債合計は1,449,237千円（前期比0.6%増）、純資産合計は2,502,706千円（前期比5.3%増）となっております。自己資本比率は63.3%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が313,020千円となり、旅行前払金が25,407千円減少、営業未払金が86,907千円減少し、旅行前受金が19,625千円増加し、法人税等の支払額39,821千円、投資有価証券の売却による収入50,018千円、保険積立金の解約による収入35,786千円及び定期預金の預入による支出100,000千円並びに配当金の支払による支出73,661千円等の要因により、当連結会計年度末2,575,854千円（前期比5.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、231,397千円（前年同期比122.1%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前払金の減少、営業未払金の減少及び旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25,009千円（前年同期比－%）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入及び保険積立金の解約による収入、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73,661千円（前年同期比11.2%増）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	65.1	62.3	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	50.2	47.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として認識し、位置付けております。同時に、2001年9月の米国国内の衝撃的なテロ事件の影響にも象徴されるように、旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる国際的な環境変化においても健全経営を行っていきけるよう、内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化をはかることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案し、実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の1株当たりの配当金につきましては、中間1,000円、期末1,000円の年間2,000円とする予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間1,000円、期末1,100円の年間2,100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

②外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年12月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海外旅行において知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界130ヶ国以上を舞台に、当社独自の海外旅行企画を販売しております。そうした円熟層のニーズに応えるため、自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品揃えと、訓練された添乗サービス、コミッション目当てに免税店へ立ち寄ることなく観光時間を充実させるなど、上質なツアー運営を目指しています。そのようにありきたりでない旅行商品の販売で強みを発揮し当社のファンを拡大するため、それを担う「人材」の知力とサービス力を高めることが最大の経営課題であり、当社は、知恵の共有のためIT技術を積極的に活用したり、学習や教育のモチベーションに力を入れています。

人づくりのために、当社グループは経営における公正（フェア）さと透明性と説明責任を重視し、特に、人の評価に関して、その姿勢を徹底します。

公正さと透明性と説明責任は、従業員に対してだけでなく、当社グループの企業活動に関わる全ての人々に対して果たされるべきものであり、そのことを重要な経営方針として、当社は企業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

インターネットを通じた航空券販売や、航空券販売における旅行会社の手数料の減少など、旅行会社の淘汰や、旅行会社同士の合併などによって、旅行業は急激な変化を余儀なくされます。しかしその変化の本質は、仲介業者としての旅行会社の役割が消失するということであり、旅行会社が旅行商品をプロデュースする役割が無くなるということではありませんし、そのニーズも依然として強くあります。

すなわち、誰でもできるチケットの仲介業ではなく、その会社にしかできない専門領域を持ち、その強みで顧客の信頼を勝ち取ることによって、旅行業界内において勝ち残り組の立場を築けると考えます。

当社グループとしてはその考えのもと、知的・精神的円熟層というコアターゲットの支持を集めながら、その層の顧客を着実に拡大していくことを中長期的な会社の経営戦略の中心に置いています。

経営指標としては、「営業収益」及び「営業利益」に着目しており、引き続き業容の拡大に努め、さらなる利益の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

消費不振の動向が見られ、海外旅行需要が伸び悩む環境下にあります。従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,313	2,472,806
営業未収入金	37,735	45,150
有価証券	302,821	303,047
商品	1,854	—
貯蔵品	4,758	2,554
旅行前払金	164,091	138,683
繰延税金資産	28,103	23,039
その他	28,714	35,818
貸倒引当金	△30	△50
流動資産合計	2,808,361	3,021,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,395	△4,465
建物（純額）	274	205
工具、器具及び備品	25,117	26,524
減価償却累計額	△20,367	△20,926
工具、器具及び備品（純額）	4,750	5,597
有形固定資産合計	5,024	5,802
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	7,692	4,881
無形固定資産合計	10,705	7,893
投資その他の資産		
投資有価証券	447,112	405,333
敷金及び保証金	163,548	160,995
繰延税金資産	52,789	47,916
長期預金	200,000	200,000
その他	128,807	102,950
投資その他の資産合計	992,257	917,197
固定資産合計	1,007,986	930,893
資産合計	3,816,348	3,951,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	250,354	163,447
未払金	32,246	28,132
未払法人税等	28,200	129,530
旅行前受金	964,233	983,859
賞与引当金	32,200	32,200
返品調整引当金	500	200
その他	59,707	31,996
流動負債合計	1,367,442	1,369,365
固定負債		
退職給付引当金	73,192	79,872
固定負債合計	73,192	79,872
負債合計	1,440,634	1,449,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,927,286	2,032,651
株主資本合計	2,414,886	2,520,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,715	△19,484
繰延ヘッジ損益	△15,456	1,939
その他の包括利益累計額合計	△39,172	△17,545
純資産合計	2,375,714	2,502,706
負債純資産合計	3,816,348	3,951,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	5,563,303	6,399,119
営業費用	4,422,332	5,048,167
営業総利益	1,140,971	1,350,952
販売費及び一般管理費		
給与手当	495,792	487,392
賞与	29,706	28,468
広告宣伝費	134,706	138,309
地代家賃	53,854	54,050
減価償却費	8,048	6,952
賞与引当金繰入額	29,515	29,620
退職給付費用	8,096	8,009
その他	286,973	294,074
販売費及び一般管理費合計	1,046,693	1,046,879
営業利益	94,277	304,073
営業外収益		
受取利息	5,252	3,922
受取配当金	404	176
有価証券売却益	24,123	16,590
為替差益	1,062	1,115
その他	2,106	2,614
営業外収益合計	32,949	24,420
営業外費用	—	—
経常利益	127,226	328,493
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価減	13,880	15,306
固定資産除却損	62	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	—
特別損失合計	16,103	15,472
税金等調整前当期純利益	111,123	313,020
法人税、住民税及び事業税	41,773	140,051
法人税等調整額	3,592	△6,195
法人税等合計	45,366	133,855
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	179,165
当期純利益	65,757	179,165

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,757	179,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,420	4,231
繰延ヘッジ損益	△17,968	17,395
その他の包括利益合計	△20,388	21,626
包括利益	45,368	200,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,368	200,792
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
当期首残高	1,927,948	1,927,286
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	65,757	179,165
当期変動額合計	△662	105,365
当期末残高	1,927,286	2,032,651
株主資本合計		
当期首残高	2,415,548	2,414,886
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	65,757	179,165
当期変動額合計	△662	105,365
当期末残高	2,414,886	2,520,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,295	△23,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,420	4,231
当期変動額合計	△2,420	4,231
当期末残高	△23,715	△19,484
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,512	△15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,968	17,395
当期変動額合計	△17,968	17,395
当期末残高	△15,456	1,939
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,783	△39,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,388	21,626
当期変動額合計	△20,388	21,626
当期末残高	△39,172	△17,545
純資産合計		
当期首残高	2,396,765	2,375,714
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	65,757	179,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,388	21,626
当期変動額合計	△21,051	126,992
当期末残高	2,375,714	2,502,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,123	313,020
減価償却費	8,048	6,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,900	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,057	6,680
受取利息及び受取配当金	△5,656	△4,099
為替差損益(△は益)	1,522	7
有価証券売却損益(△は益)	△24,123	△16,590
投資有価証券評価減	13,880	15,306
固定資産除却損	62	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	—
営業未収入金の減少・増加(△)額	△10,096	△7,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,178	4,057
旅行前払金の減少・増加(△)額	△80,692	25,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△6,214
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,415	2,351
営業未払金の増加・減少(△)額	48,141	△86,907
旅行前受金の増加・減少(△)額	167,556	19,625
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,188	△4,816
小計	222,657	267,232
利息及び配当金の受取額	6,712	3,986
法人税等の支払額	△125,195	△39,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,174	231,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,850	△4,192
無形固定資産の取得による支出	—	△858
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	59,107	50,018
投資有価証券の払戻による収入	101,730	1,610
敷金及び保証金の回収による収入	500	2,517
保険積立金の積立による支出	△10,350	△9,892
保険積立金の解約による収入	—	35,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,136	△25,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,214	△73,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,214	△73,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,522	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,575	132,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,559	2,443,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,443,134	2,575,854

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス 1 社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,850千円
組替調整額	△1,283
税効果調整前	8,566
税効果額	△4,335
その他有価証券評価差額金	4,231

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	29,192
税効果額	△11,796
繰延ヘッジ損益	17,395
その他の包括利益合計	21,626

(セグメント情報等)

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	64,382円49銭	67,824円02銭
1株当たり当期純利益	1,782円05銭	4,855円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	65,757	179,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,757	179,165
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,741	2,404,135
営業未収入金	37,735	45,150
有価証券	302,821	303,047
商品	1,854	—
貯蔵品	4,758	2,554
旅行前払金	164,091	138,683
前払費用	14,673	16,637
繰延税金資産	25,262	20,118
その他	13,776	19,078
貸倒引当金	△30	△50
流動資産合計	2,745,684	2,949,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,395	△4,465
建物（純額）	274	205
工具、器具及び備品	25,117	26,524
減価償却累計額	△20,367	△20,926
工具、器具及び備品（純額）	4,750	5,597
有形固定資産合計	5,024	5,802
無形固定資産		
ソフトウェア	7,692	4,881
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	10,555	7,743
投資その他の資産		
投資有価証券	447,112	405,333
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	46,093	41,637
敷金及び保証金	163,548	160,995
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	128,807	102,950
投資その他の資産合計	1,015,560	940,917
固定資産合計	1,031,140	954,463
資産合計	3,776,824	3,903,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	261, 670	172, 133
未払金	40, 857	36, 679
未払費用	14, 106	16, 243
未払法人税等	25, 000	128, 000
旅行前受金	964, 233	983, 859
預り金	7, 544	6, 651
賞与引当金	26, 000	26, 000
返品調整引当金	500	200
その他	30, 096	—
流動負債合計	1, 370, 009	1, 369, 768
固定負債		
退職給付引当金	56, 767	62, 429
固定負債合計	56, 767	62, 429
負債合計	1, 426, 777	1, 432, 198
純資産の部		
株主資本		
資本金	312, 000	312, 000
資本剰余金		
資本準備金	175, 600	175, 600
資本剰余金合計	175, 600	175, 600
利益剰余金		
利益準備金	1, 435	1, 435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 900, 184	2, 000, 131
利益剰余金合計	1, 901, 619	2, 001, 566
株主資本合計	2, 389, 219	2, 489, 166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23, 715	△19, 484
繰延ヘッジ損益	△15, 456	1, 939
評価・換算差額等合計	△39, 172	△17, 545
純資産合計	2, 350, 047	2, 471, 621
負債純資産合計	3, 776, 824	3, 903, 820

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
旅行売上高	5,541,207	6,379,737
その他の売上高	22,095	19,382
営業収益合計	5,563,303	6,399,119
営業費用		
旅行原価	4,428,915	5,052,486
営業総利益	1,134,388	1,346,633
販売費及び一般管理費		
給与手当	421,022	416,719
雑給	117,174	113,976
賞与	26,395	24,270
法定福利費	50,897	52,101
旅費及び交通費	18,006	18,065
広告宣伝費	134,706	138,309
通信費	31,986	32,875
地代家賃	53,854	54,050
減価償却費	8,048	6,952
賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	6,680	6,618
運賃	55,396	58,463
消耗品費	30,442	31,116
その他	73,511	72,438
販売費及び一般管理費合計	1,054,122	1,051,960
営業利益	80,265	294,673
営業外収益		
受取利息	1,752	1,777
有価証券利息	3,493	2,137
受取配当金	404	176
有価証券売却益	24,123	16,590
為替差益	1,062	1,115
その他	2,706	3,214
営業外収益合計	33,542	25,012
営業外費用	—	—
経常利益	113,808	319,685
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価減	13,880	15,306
固定資産除却損	62	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,160	—
特別損失合計	16,103	15,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
税引前当期純利益	97,705	304,213
法人税、住民税及び事業税	38,816	136,997
法人税等調整額	2,103	△6,531
法人税等合計	40,919	130,465
当期純利益	56,785	173,747

旅行原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		2,100,900	47.4	2,502,023	49.5
2. 地上費		2,041,408	46.1	2,291,963	45.4
3. その他		286,606	6.5	258,499	5.1
旅行原価		4,428,915	100.0	5,052,486	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
資本剰余金合計		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,909,818	1,900,184
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	56,785	173,747
当期変動額合計	△9,634	99,947
当期末残高	1,900,184	2,000,131
利益剰余金合計		
当期首残高	1,911,253	1,901,619
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	56,785	173,747
当期変動額合計	△9,634	99,947
当期末残高	1,901,619	2,001,566
株主資本合計		
当期首残高	2,398,853	2,389,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	56,785	173,747
当期変動額合計	△9,634	99,947
当期末残高	2,389,219	2,489,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,295	△23,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,420	4,231
当期変動額合計	△2,420	4,231
当期末残高	△23,715	△19,484
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,512	△15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,968	17,395
当期変動額合計	△17,968	17,395
当期末残高	△15,456	1,939
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,783	△39,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,388	21,626
当期変動額合計	△20,388	21,626
当期末残高	△39,172	△17,545
純資産合計		
当期首残高	2,380,070	2,350,047
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△73,800
当期純利益	56,785	173,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,388	21,626
当期変動額合計	△30,023	121,574
当期末残高	2,350,047	2,471,621

- (4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。